

令和7年6月12日

法人企業景気予測調査

(令和7年4-6月期調査)

【京都府下の調査結果】



政府統計

 7年4-6月
 現状判断は2期連続の「下降」超 (▲12.4%ポイント)

【概要】 ※ 特に断りがない場合、計数は全規模・全産業

1. 企業の景況（景況判断BSI）

- **7年4-6月の現状判断** は2期連続の「下降」超 (▲12.4%ポイント)。
- **先行き**は、「下降」超 (翌期(7-9月)▲1.7%ポイント、翌々期(10-12月)+2.9%ポイント) で推移する見通し。

(注) 景況判断BSIは、前四半期と比較しての「上昇」-「下降」社数構成比。

景況判断BSI（全規模・全産業）

(ポイント)

現状判断			見通し	
6年10-12月	7年1-3月	4-6月	7-9月	10-12月
+2.5	▲4.7	▲12.4	▲1.7	+2.9

(参考) 規模別・産業別（現状判断・7年4-6月） (ポイント)

（全産業・規模別）		（全規模・産業別）	
大企業	▲5.8	製造業	▲18.4
中堅企業	▲5.9	非製造業	▲8.3
中小企業	▲18.9		

2. 雇用（従業員数判断BSI）

- **現状判断（7年6月末）**は「不足気味」超 (+32.8%ポイント)。
- **先行き**は、「不足気味」超 (9月末+30.3%ポイント、12月末+29.0%ポイント) で推移する見通し。

(注) 従業員数判断BSIは、四半期末の「不足気味」-「過剰気味」社数構成比。

3. 売上高・経常利益（除く電気・ガス・水道、金融・保険）

- **売上高**は、7年度通期では前年度比+2.4%の増収見込み。
- **経常利益**は、7年度通期では前年度比▲4.3%の減益見込み。

4. 設備投資（除く土地、含むソフトウェア）

- **設備投資**は、7年度通期では前年度比+37.9%の増加見込み。
- 製造業は同+63.8%の増加見込み、非製造業は▲3.6%の減少見込み。

(注) 調査対象は297社。回答率は81.5%。

景況感等に関する企業の声（ヒアリング結果）

【製造業】

（現状）

- 取引先からの注文が増加していることに加え、仕入価格の上昇分を価格転嫁できている。
（パルプ・紙・中堅企業）
- 主に国内客向けに販売しているが、節約志向の高まりから従来よりも安価な製品の注文が多くなっており、売上が減少傾向。米国の通商政策については、直接的な影響はないが、それにより国内景気が冷え込み、消費マインドが悪化しないかを懸念している。（繊維・中小企業）
- AI 関連の部品需要は引続き堅調に推移したものの、米国の通商政策の影響により前半期で駆け込み需要が見られた反動減の影響のほか、円高に振れていることなどから当期の売上が減少。（情報通信機械・大企業）
- 米国の通商政策の影響で、米国の主要取引先から出荷の停止を言い渡され、当期の売上は大幅に減少する見通し。現時点ではいつから出荷再開となるかは不明。（業務用機械・中小企業）

（先行き）

- 前年度に引き続き、AI 関連の半導体市況が好調であることを受け、半導体製造装置の売上が堅調であり、翌期以降も同様の見通し。（生産用機械・中堅企業）
- 今後鉄鋼関連に米国の追加関税などが課されれば鉄鋼メーカーも生産調整に動く可能性がある。そうなれば当社の受注が減少し、景況感は下降するおそれがある。（石油・中堅企業）

（雇用関連）

- 慢性的な人手不足であり、特に 20～30 代の従業員が不足している。今後、10 年以内に定年退職する人も多く、若手の人材不足が課題。中途採用も積極的に行っているが、製造業であるため、身体への負担が大きく長続きしない人が多い。（金属・中小企業）
- 常に不足している状態。特に新卒採用に苦慮しており、初任給を上げてても応募が少ない。会社の知名度が低いため、まずは学生に対し PR を強化する必要がある。（食料・中堅企業）

【非製造業】

(現状)

- 修学旅行関連の利用が多いほか、万博の影響もあってか前年同期よりもインバウンド客が増加している。(運輸・中小企業)
- 仕入価格等の上昇はあるが、概ね価格転嫁しており、利益としてはあまり変わらない。(小売・中小企業)
- 周辺の複数の建物工事が前四半期で完了したことにより、工事車両の駐車場利用が減少した。(不動産・大企業)
- 最近の市場は多数のインバウンド来訪を商機ととらえ食べ歩きをメインとした店舗が目立つようになり国内客の来訪が減少している。加えて店舗の賃料相場も上昇してきており、昔ながらの国内客を相手とした食材店などは経営が苦しく休業や撤退が目立つ。国内客がメインの当店も例外ではなく、景況感は下降の一途。(飲食・中小企業)

(先行き)

- 四半期ごとの変動はあまりないが、インバウンド客が増加していることにより、宿泊単価を上昇させても客室稼働率が好調な状況が継続しており、翌期以降も同様の見通し。(宿泊・中小企業)
- 当社が経営する施設について、当期までの相次ぐ入居により空き部屋がわずかとなったため、翌期以降は当期までに比べて新たな入居が見込めない。加えて従業員の給与改定による賃金支払の上昇や電気代の高騰なども負担。(医療・中小企業)

(雇用関連)

- 不足気味であるが、募集をしても応募が来ないため、そもそも募集をかけていない。既存の従業員の残業で対応するほか、多忙の時は知人に手伝ってもらえるなどの対応をとっている。(建設・中小企業)
- フロント、調理担当の人材が不足。日本人のみを採用しているが、外国人からの応募が多く、不足状況は解消されない。(宿泊・中小企業)